

黒石市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
20年度	37,864	14,128,649	443,050	2,165,212	15.3	15.6

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

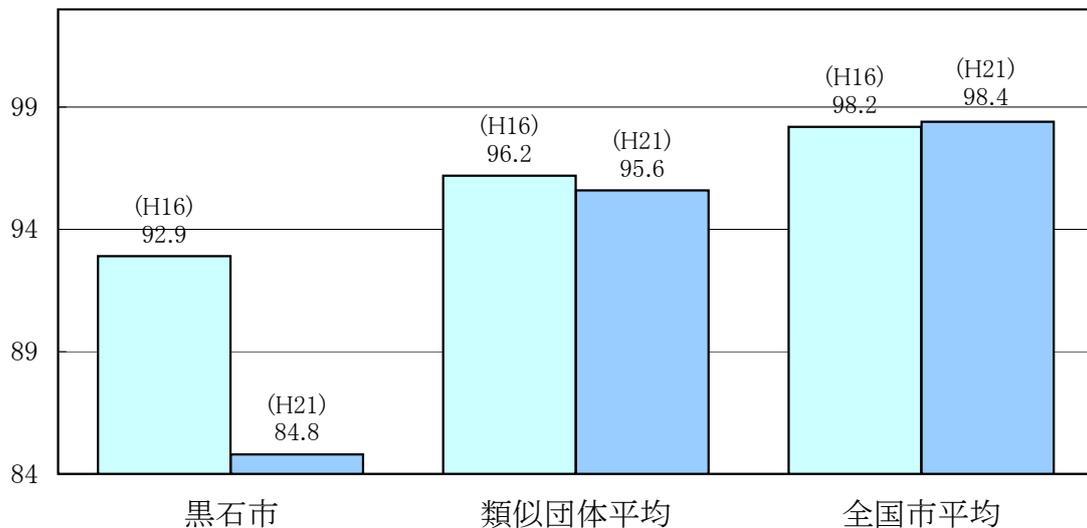
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
20年度	266	943,350	96,946	367,362	1,407,658	5,292	6,132

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、20年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

- 黒石市の給与抑制措置
- ・ 給料を職務の級に応じ、13～8%カット
 - ・ 期末手当、勤勉手当を役職加算に応じ、18～10%カット

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注)1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(21年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
黒石市	45.0 歳	301,373 円	331,983 円	321,880 円
青森県	44.3 歳	354,500 円	424,176 円	390,023 円
国	41.5 歳	325,521 円	—	391,770 円
類似団体	43.3 歳	328,447 円	379,013 円	355,660 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
黒石市	49.3歳	31人	287,631円	307,173円	310,235円	—	—	—	—
うち用務員	49.0歳	17人	285,758円	303,828円	306,540円	用務員	54.5歳	214.0千円	1.42
うち自動車運転手	50.8歳	11人	297,532円	317,944円	320,006円	自家用乗用自動車運転手	51.6歳	219.2千円	1.45
うちその他技能労務職	44.8歳	3人	261,940円	286,640円	296,678円	—	—	—	—
青森県	46.8歳	514人	317,400円	356,344円	342,814円	—	—	—	—
国	49.2歳	4,429人	285,548円	—	322,737円	—	—	—	—
類似団体	48.2歳	32人	305,088円	329,184円	318,612円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
黒石市	4,991,008円	—	—
うち用務員	4,955,922円	3,027.0千円	1.64
うち自動車運転手	5,195,930円	2,984.7千円	1.74
うちその他技能労務職	4,663,889円	—	—

- ※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。
 ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
 ※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注)

- 「平均給料月額」とは、21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(21年4月1日現在)

区分		黒石市	青森県	国
一般行政職	大学卒	172,200(158,424) 円	172,200 円	172,200 円
	高校卒	140,100(128,892) 円	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200(126,224) 円	137,200 円	—
	中学卒	121,600(111,872) 円	123,500 円	—

(注) ()内の金額は、特例条例により8%カットした後の金額である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(21年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	237,800 円	279,300 円	308,700 円
	高校卒	209,700 円	236,300 円	274,800 円
技能労務職	高校卒	— 円	219,500 円	246,900 円

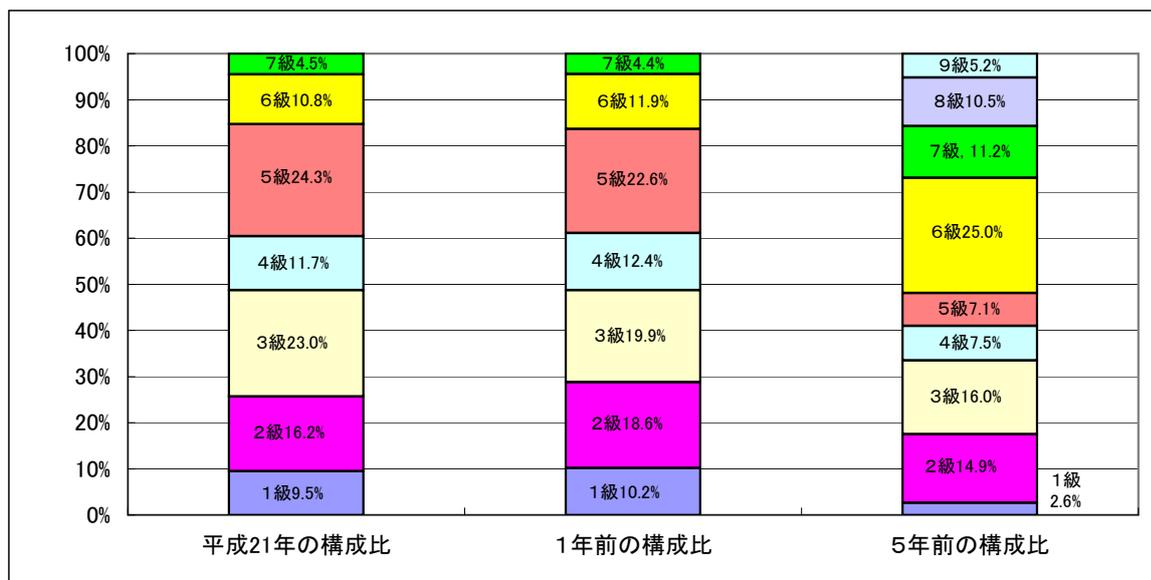
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(21年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長	10人	4.5%
6級	課長	24人	10.8%
5級		54人	24.3%
4級	課長補佐	26人	11.7%
3級	係長	51人	23.0%
2級	主事	36人	16.2%
1級		21人	9.5%

(注) 1 黒石市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績への反映状況

- 1 勤務成績の評定の実施状況
 毎年1回全職員に対して勤務成績の評定を実施しているが、目標設定及び業務評価等については実施しておらず、能力・実績主義に基づく給与制度に対応させるための「新たな人事評価制度」を構築するための施行および検討を進めていく。
- 2 昇給への勤務成績への反映状況
 既存の勤務成績の評定結果に基づき、「普通」より劣るものについてのみ、反映している。「普通」より優るものについては、新たな人事評価制度の構築により適切な評価ができるようになれば実施していく。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

黒石市	青森県	国
1人当たり平均支給額(20年度) 1,367 千円	1人当たり平均支給額(20年度) 1,812 千円	—
(20年度支給割合) 期末手当 2.95 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.55)月分 (0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 2.95 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.55)月分 (0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算(5～15%)	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算(5～20%) ・管理職加算(10～25%)	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算(5～20%) ・管理職加算(10～25%)

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

- 1 勤務実績の評定の実施状況
毎年1回全職員に対して勤務実績の評定を実施しているが、目標設定及び業務評価等については実施しておらず、能力・実績主義に基づく給与制度に対応させるための「新たな人事評価制度」を構築するための施行および検討を進めていく。
- 2 勤勉手当への勤務実績の反映状況
既存の勤務実績の評定結果に基づき、「普通」より劣るものについてのみ、反映している。「普通」より優るものについては、新たな人事評価制度の構築により適切な評価ができるようになれば実施していく。

(2) 退職手当(21年4月1日現在)

黒石市	国
計算式 基本額+調整額	計算式 基本額+調整額
基本額 退職日の基本給月額×退職理由別・勤続年数別支給率 (支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 (その他の加算措置) 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	基本額 退職日の基本給月額×退職理由別・勤続年数別支給率 (支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 (その他の加算措置) 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)
調整額 在職中の職責等による貢献度に基づく加算 (0～41,700)円×60カ月 自己都合 勸奨・定年	調整額 在職中の職責等による貢献度に基づく加算 (0～79,200)円×60カ月
1人当たり平均支給額 2,555 千円 24,571 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(21年4月1日現在)

支給実績	— 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額	— 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
なし	%	人	%

(4) 特殊勤務手当 (21年4月1日現在)

支給実績 (20年度決算)	黒石病院	医師	126,592 千円
		医師以外の医療職	92,573 千円
		その他の職員	34,019 千円
	その他の職員		0 千円
支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)	黒石病院	医師	623,606 円
		医師以外の医療職	4,207,850 円
		その他の職員	187,952 円
	その他の職員		0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)			39.1 %
手当の種類(手当数)			5

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する 支給単価
診療手当	常時勤務する医師	診療業務	月額200,000～300,000円 学位取得者には1,000円加算
危険手当	診療放射線科に勤務する 技師及び助手	X線その他放射線を照射する作業に従事した とき	技師 230円/日 助手 2,000円/月
	臨床検査科に勤務する技 師及び助手	病毒等の有害物を取り扱う検査に従事したとき	技師 230円/日 助手 2,000円/月
	看護師及び准看護師	透視撮影で介助を行ったとき	100円/日
夜間看護手当	助産師・看護師・准看護師	午後10時から翌日の午前5時ま での間において行われる看護等 の業務に従事したとき	4時間以上 3,300円/回
			4時間未満 2時間以上 2,900円/回
			2時間未満 2,000円/回
夜間・休日呼出手当	医師・看護師長・技師長・技 師長補佐	午後6時から翌日の午前7時ま での間及び休日に呼出を受けて 診療に従事したとき	1時間未満の 場合 医師 2,000円/日 看護師長等 1,000円/日
			1時間以上の 場合 医師 1,500円/時加算 看護師長等 750円/時加算
待機手当	臨床検査技師・診療放射線 技師・看護師及び准看護師	休日に待機を命ぜられたとき	2,000円/日
			1,000円/半日

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (20 年 度 決 算)	59,126 千円
職員1人当たり平均支給年額 (20 年 度 決 算)	118 千円
支給実績 (19 年 度 決 算)	69,853 千円
職員1人当たり平均支給年額 (19 年 度 決 算)	133 千円

(6) その他の手当 (21年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)	
扶養手当	扶養親族のある職員に支給		同	—	60,063 千円	224,955 円
	配偶者 13,000 円					
	配偶者以外	1人目 配偶者無 11,000 円				
		配偶者有 6,500 円				
	2人目以上 6,500 円					
満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までにあり子に加算となる金額 1人につき 5,000 円						
通勤手当	通勤のため自動車やバス、電車などの交通機関を利用している職員に支給		同	—	14,381 千円	55,957 円
	交通機関利用の場合実費最高限度額 55,000 円					
	自動車等利用者	片道2km以上 2,000 円				
片道60km以上 24,500 円						
住居手当	自ら居住するための住宅を借り受け、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員、又は自宅に居住する世帯主である職員に支給		同	—	15,116 千円	188,943 円
	借家(借間)の場合の支給限度額 27,000 円					
	自己の所有する住宅(購入又は新築後5年間) 2,500 円					
宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務をした場合、勤務1回につき2,100～37,000円を支給		異	単価	17,779 千円	362,834 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当の支給を受ける職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日又は休日等に勤務した場合に4,000～10,000円を支給		同	—	0 千円	0 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給		—	—	26,720 千円	296,888 円
	部長級 8,000円					
	課長級 5,000円					
黒石病院医療局及び看護局に勤務する職員 8,000～110,000円						
寒冷地手当	毎年11月から翌年3月までの各月の初日において在職する職員に支給		同	—	33,116 千円	65,189 円
	基準日における世帯等の区分	世帯主 扶養親族あり 17,800 円				
		扶養親族なし 10,200 円				
その他の職員 7,360 円						

5 特別職の報酬等の状況(21年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	595,000 円 (850,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 940,000 円 / 259,000 円	
	副 市 長	483,000 円 (690,000 円)	769,000 円 / 249,000 円	
報 酬	議 長	372,600 円 (414,000 円)	598,000 円 / 230,000 円	
	副 議 長	343,800 円 (382,000 円)	522,000 円 / 200,000 円	
	議 員	310,500 円 (345,000 円)	465,000 円 / 180,000 円	
期 末 手 当	市 長	(21年度支給割合)		
	副 市 長	3.05 月分		
退 職 手 当	議 長	(21年度支給割合)		
	副 議 長	3.05 月分		
	議 員			
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	給料月額×在職月数×45.5/100	12,994,800円	任期毎
		給料月額×在職月数×26.5/100	6,143,760円	任期毎

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)

勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

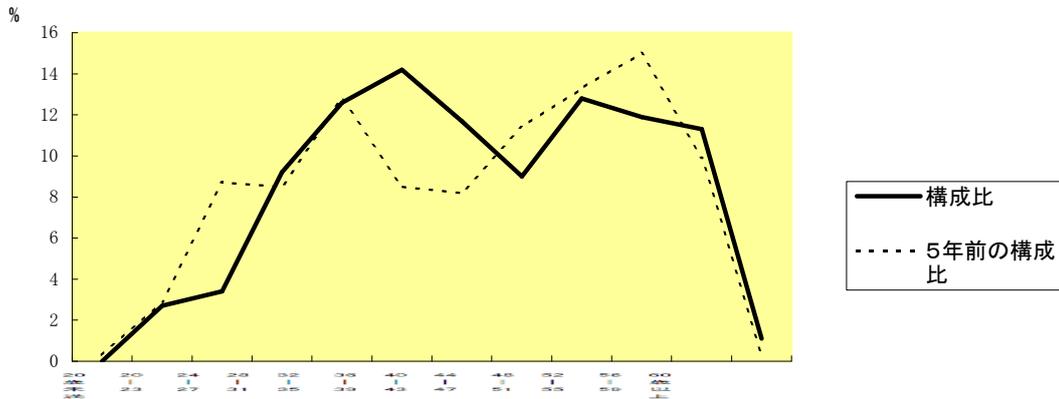
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成20年	平成21年		
普通会計部門	議会	5	5	0	退職者不補充 国保事業から税務に計上 障害福祉のスタッフ充実 保健師を国保事業から衛生一般に計上
	総務企画	80	77	△ 3	
	税務	27	28	1	
	民生	29	30	1	
	衛生	14	16	2	
	労働	1	1	0	
	農林水産	21	21	0	
商工	7	7	0		
土木	22	21	△ 1	退職者不補充	
	計	206	206	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 54.41 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 73.32 人)
	教育部門	61	57	△ 4	事務の統廃合
	小 計	267	263	△ 4	<参考> 人口1万人当たり職員数 69.46 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 96.38 人)
公営 企業 等部 門	病院	208	220	12	欠員補充、法令基準の充足
	水道	11	11	0	
	下水道	5	5	0	
	その他	28	23	△ 5	
	小 計	252	259	7	
合 計		519	522	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 137.86 人
		[611]	[611]	[0]	

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(21年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
職員数	0	14	18	48	66	74	61	47	67	62	59	6	522

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
567 人	556 人	11 人	1.94 %

(参考)第4次黒石市行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平 成 17 年 度	平 成 21 年 度	計画期間内において、11人の職員を削減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～22年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	225	219	215	206	206		—	216
	増 減		△ 6	△ 4	△ 9	0		△19 (104.9%)	△ 9
教 育	職員数	75	75	66	61	57		—	74
	増 減		0	△ 9	△ 5	△ 4		△18 (129.8%)	△ 1
公 営 企 業 等 会 計	職員数	267	261	262	252	259		—	266
	増 減		△ 6	1	△ 10	7		△8 (102.7%)	△ 1
計	職員数	567	555	543	519	522		—	556
	増 減		△ 12	△ 12	△ 24	3		△45 (106.5%)	△ 11

(注)1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。